

1. 件名：東京電力福島第一原子力発電所の事故分析に関する面談
2. 日時：令和4年5月20日（金）15時30分～17時15分
3. 場所：原子力規制庁 18階会議室
4. 出席者

原子力規制庁

原子力規制部 東京電力福島第一原子力発電所事故対策室

岩永企画調査官、木原室長補佐

星上席技術研究調査官（テレビ会議システムによる出席）

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

安全研究・防災支援部門 安全研究センター

担当者 2名（テレビ会議システムによる出席）

安全研究・防災支援部門 規制・国際情報分析室

担当者 1名

担当者 1名（テレビ会議システムによる出席）

安全研究・防災支援部門 福島第一原子力発電所事故分析チーム

担当者 1名

担当者 1名（テレビ会議システムによる出席）

東京電力ホールディングス株式会社

福島第一廃炉推進カンパニー 原子力設備管理部

担当者 3名

担当者 1名（テレビ会議システムによる出席）

経営技術戦略研究所

担当者 1名

5. 要旨

- 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「JAEA」という。）から、東京電力福島第一原子力発電所の事故分析に係るBWR格納容器内有機材料熱分解生成気体の分析に関する令和3年度の実績及び令和4年度の分析方針について、資料に基づき、説明があった。
- 東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力」という。）から、東京電力福島第一原子力発電所の事故分析に係るケーブル・塗料・保温材の可燃性ガス発生量評価試験に関する令和3年度の実績及び令和4年度の試験方針について、資料に基づき、説明があった。
- 原子力規制庁から、4月26日の東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会における議論を基に、福島第一の事故時の環境等を踏まえて各試験の分析条件、分析手法の考え方などを確認した。

○JAEA及び東京電力における令和4年度に実施可能な各試験の分析条件及び分析手法などを確認するとともに、分析対象試料、分析手法、分析環境、分析資機材の仕様など、今後の試験の実施計画について、関係者間で議論した。

6. 資料

- 東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会（第29回）資料1-1[BWR格納容器内有機材料熱分解生成気体の分析結果（2022年4月26日 日本原子力研究開発機構）]
- 東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会（第29回）資料1-2[ケーブル・塗料・保温材の可燃性ガス発生量評価試験結果（2022年4月26日 東京電力ホールディングス株式会社）]

以上